

第3章

現代フランスの 極右とポピュリズム

はじめに

フランスが経験する深刻な経済的社会的危機、世界化と多文化社会への途上に結びついた激変、日々の生活を変えることなく引き継がれている諸政党に対する選挙民の失望は、急進的な変化を提起する政治集団 *familles politiques* にとって肥沃な腐植土をもたらしている。何よりもまず、極右は2002年の大統領選挙以降も消え去ることなく、その観念は、何がどうあるかと、政治言説、とくに国民的アイデンティティ、移民、治安の問題のすべてにかかわる政治言説を汚染している (Camus 2006, 7)。

2007年、大統領選挙第2回投票の数日後、ジャン・マリ・ルベンは79歳になる。このブルターニュの雄牛は2007年の大統領選挙で最古参の立候補者となるだろう。モルビアン Morbihan 県のテュリニテ・シュル・メール Trinité-sur-Mer 出身のこの男は、1956年1月、ブジャーディストの青年代議士として政治の舞台に登場してから半世紀以上が経過した。彼の体力の伝説、街頭の興奮と拳骨の対決を愛する筋骨たくましい姿の名残り、ボクサーの栄光が漂う精力を保っているにせよ、ルベンは一人の老人 *vieux monsieur* になった (Duhamel 2006, 177)。左翼は分裂し、右翼は不和になり、ルベンは都合よく控えめになる (Duhamel 2006, 179)。

2005年5月29日、フランス国民は国民投票でEU憲法条約を反対54.7%で否決した。オランダも、6月1日、61.7%で否決した。急遽、公刊された著書で、フランスの政治学者パスカル・ペリノーは、「フランスの否決は驚くべきことでありフランス人はヨーロッパの問題とEU憲法条約に対して基本的にしばしば遠い関係しか持っていなかった事が明らかになった」

(Perrineau 2005a, 15) と述べた。それでは、フランス国民のEU憲法条約否決の意味は何か。1992年のマーストリヒト条約批准の時は経済・通貨が問題で政治的なものは副次的であったが、今回の国民投票ではすぐれて政治的で制度的であった (Perrineau 2005b, 238. 渡邊 2006, 146)。政治は経済より基本的で、理念、文化に関連すると考えたい。EUという大きなプロジェクトに対して、フランス国民がどのように反応したかがここに出たのではないだろうか。

フランスの元首相、EU議会議員、ミシェル・ロカールは次のように述べたことがある。「大規模な経済自由化が世界中で進められている。この経済的津波は米国から来たもので、ヨーロッパにとっては何ら利点はない。しかし、ヨーロッパ各国の右翼勢力が、EUを統治している多数派と結託して経済自由化を支持しているのだ。こうした現状に拒否の態度を示そうとする多くのフランス国民の願いが、国民投票における『ノー』の声に反映されようとしている。しかし、反対票を投じることは大きな誤りとなるだろう。より良い規制という目的を政治的に目指すヨーロッパだけが、新自由主義的津波を阻止する手段なのだ。しかし、そのためには教義の明快さ、確固とした政治的意思、そして憲法が必要だ」(『朝日新聞』, 2005年5月28日)。結局、フランス国民は「大きな誤り」をおかした、と思われるが、そこは見解が別れるかもしれない。私見では、国民投票否決にはEU統合への懐疑が底流にあり、そこに現代フランスの極右とポピュリズムが大きく関わると考える。

2005年秋にはパリ郊外の暴動があった。「2005年秋の事件は、どんな危機のシグナルだったか。事件へのフランス社会の反応を後日測ってみると、市民たちは、事の背景について理解に努めようとする少数派とあたまから理解をこぼむ大多数派に分かれたかっこうだ」と宮島喬は述べる (宮島 2006, 1)。以下の所論は、筆者としては理解につとめる少数派の立場にあって、分析の対象としては、あたまから理解を拒む大多数派に向けたと思うものである。さて、この事件に触れてメディアが伝えるニュースは「移

民出身の若者」がこの事件のアクターであると報じたが、そう言い切れるかどうか、二重の意味で留保が必要かもしれない、と宮島は言う。社会の中の周辺化された若者たちが、出自がどうであれ、この機会に警官に日頃の敵意をぶつけ、破壊行為に参加することはありうるだろうとフランスの社会学者は見ていた。また、「移民出身」なるカテゴリーも突き詰めるとあいまいさが残る。ともあれ、暴動はフランス社会における移民の社会統合の危機をなしている(宮島 2006, 1-2)。フランス人の「ナショナルな帰属」を強めようとする大小の施策が90年代からとられている。2005年秋の暴動は——当事者のメッセージが言語化されないなか——彼らの国民への法的統合が常時進みながら、にもかかわらず社会的排除が深刻であるという矛盾をシグナル化している(宮島 2006, 82)。

2006年春、ドヴィルパン政府の提案したCPE (Contrat Première Embauche) に対する若者の反発は、ついに提案を撤回させるに至っている。「朝日新聞」2006年4月2日付のコラムで富永格は「楽しく危うい『街頭政治』」と表現した。国民投票も街頭政治も代議制に対しての補完的なものと言ってもよいが、異議申し立てでもある。国民投票や街頭政治が胸のすくような打開をもたらした時、それが代議制の低迷、衰退を意味するものなら、問題は残ると言うことができよう。たしかに、シラクは「97年6月にもアムステルダム条約交渉でのフリーハンドと野党切り崩しのため解散総選挙を行ない、結果としてコアピタシオン(保革共存)を招いた経験を持っている。機を見るのに下手なリーダーであることは明らかである」(吉田 2005, 12) ことからわかるように、シラク大統領は不人気である。国民投票否決はシラク政権への批判でもあった。このことは国民投票のタイミングがいかに重要であるか、考えさせられる。だが、単に、シラク大統領(政権)批判にとどまらないEU憲法条約否決の根にあるものをよく考えてみたい。ルネ・キュベルスの言うように「基本的な問題は、EUの官僚的なエスタブリッシュメントが、ヨーロッパ発展の方向性について再検討し反省する時間も余地も全く与えなかったことである。このこと自体

が、EU統合の大事業を大変に非ヨーロッパ的なものになっている。ヨーロッパは知的自己批判と内省の生誕地なのである」(キュペルス 2005, 42)の視点も重要であろう。

1 EU統合への懐疑論

国末憲人によれば、「フランスと違って、日本では国民戦線(FN)にあたる右翼層を自民党が取り込んでいる。自民党内でこうした勢力が台頭し、あるいは党外で人気を集める右翼系文化人や地方政治家と連携する形で、政権を奪うシナリオが考えられないわけではない。かつてイタリアをあざ笑っていたフランスが真っ青になったように、いまフランスをあざ笑う日本が青くなる日が、いつか来ないとも限らない」(国末 2005, 128)。「フランスが真っ青になった」というのは、ルベンが2002年大統領選挙第1回投票で2位になったことを指している。

フランスでは、2002年4月の大統領選挙で、ジャン・マリ・ルベンJean Marie Le Penに16.9%、ブリュノ・メグレBruno Mégretに2.3%の票が集まり、2002年6月の国民議会選挙では、国民戦線FNが11.3%、国民共和運動MNRが1.1%を得票した。このように、ナショナル・ポピュリズムがそこかしこで頭角を現わしていることは明らかである(Perrineau 2005d, 37)。

直近の2004年6月のEU議会選挙で、フランスの極右は、10.1%を獲得した。FNのジャン・マリ・ルベンは、収縮と排除のナショナリズム、そして道徳面や権威の価値づけへの郷愁につけこむ(Perrineau 2005d, 38)ことにかなり成功したと言えよう。

ルベンは、かつて、10名のFN議員、6名のドイツ共和党議員、そして1名のフラームス・ブロック議員をふくむグループを主宰していた。しかし、1994年以来、極右はひとつのグループを作ることができず、現在、EU議会では複数のグループに分裂している(Perrineau 2005d, 38)。ルベンが属するのは、無所属議員たちのグループで、ここには、とりわけ7名のFN、

3名のフラームス・ブロック、2名のイタリア・ネオ・ファシスト議員（社会運動・炎の3色旗MSI-FTと社会オールドナティヴAS）、1名の北アイルランドのユニオニストの議員（民主ユニオニスト党DUP）、そして、オーストリア自由党（FPO）の議員の1名が含まれている。

ヨーロッパでは、EU27カ国体制に向けて、統合が加速中であるが、見逃せないのは、EU統合への懐疑論である。これは、さまざまなレベルがあるが、フランスでは、2004年の地域圏議会選挙とEU議会選挙で躍進した社会党で、党内反対派結集を狙ってファビウス元首相が「EU憲法条約」に反対の意向を表明した。そして、2005年の国民投票でEU憲法条約は否決された。「ヨーロッパ懐疑主義」は今後も影のような形でEU統合に向けて付きまとうことが予想される。

2002年の大統領選挙でルペンが「フランスはエリートに支配されている」と攻撃を繰り返し、市民の支持を得たが、EU統合に市民が抱く一般的なイメージもまた「エリート支配」なのである（国末 2005, 222）。ペリノーによれば、ヨーロッパ懐疑派ははっきり二分できる。それは主権主義者と反自由主義者である（Perrineau 2005c, 30）。国民主義的な主権主義者によれば、国民国家とは侵すべからざるものである。フランスの主権主義者の代表的人物はルペン、フィリップ・ドヴィリエ、シャルル・パスクワである。反自由主義者は、ヨーロッパの構築は「超自由主義的」な経済原理によってなされているから抑制しなければならない、と考える。国家を保持して「社会的ヨーロッパ」を形成すべきであると考え。フランス共産党がそうである。ところで、ペリノーはこの2つのヨーロッパ懐疑主義にあと2つのありかたを付け加える。すなわち、3つ目に、国民主義的で同時に反自由主義的な、ヨーロッパ懐疑主義のジンテーゼとも言うべき「左翼主権主義」である。フランスでは、ジャン・ピエール・シュヴェヌマンと彼の「市民運動Mouvement des Citoyens」がそうである。4つ目は「無謀懐疑主義eurosceptique par excès」という動きである。すなわち、これまでEU推進派だった政治家がEU憲法条約拒否に転じ、憲法とは関わりのない

経済的社会的方向転換を要求し始めた動きである。明確さに欠ける曖昧なポジションは、フランスでは、社会党の一部の人たちに見られ、その筆頭が、1984年から1986年、ミッテラン大統領のもとで首相を務めたローラン・ファビウスである (Perrineau 2005c, 30, n2)。断固として批准に反対し続けたファビウスの行動は、当初2007年の大統領選挙を念頭においた戦略的なものだった。エイズ汚染血液事件以来社会党の悪玉としてのイメージのレッテルを貼られたファビウスには大統領選挙を考えると、EU統合論争で党を割っても、ここで政治の表舞台に再び咲く必要があったのである (渡邊 2006, 148)。

本章では、この「ヨーロッパ懐疑主義」をかざすフランスの極右、FNに焦点を合わせながら以下の考察を進めたい。雑多で、時にいささかあいまいな理論上の準拠とは関係なく、また政治的道筋が多様であるにもかかわらず、さまざまな極右勢力は、カリスマ的なリーダーの権威の下に中央集権化した政党機能、ポピュリスト的民衆扇動へのたびたびの訴え、最後に、政治的立論において決まっていたいくつかのテーマが中心となり、始終それらが繰り返されるということで性格づけられる。そういうテーマの中でよく見受けられるもののひとつは、極度な外国人嫌悪で、これはしばしば「反移民」というテーマになる。他には、「法と秩序」の分野でとくにはっきりと主張される強権的な側面、80年代の新自由主義と90年代の保護主義を組み合わせたような雑多な経済計画、最後に、「上からやってきたエリートたち」を告発する「反システム」の語り口をやたら使うことなどである (Perrineau 2005d, 38-9. Minkenberg et Perrineau 2005, 77)。急進的右翼政党は、強力な反エスタブリッシュメントの憤り *ressentiments* を民主的改革や再建への訴えにうまく結合させて成功を収めてきている (Betz 2003, 79)。

もちろん、これらのテーマは、民主主義とつながりの薄い政治勢力によって別の時代にも使用されてきたものでもある。しかしながら、これらを戦間期のファシズムと直接的かつ全般的に同一視することはあいまいで、

間違っているとさえ言えるかもしれない。1990年代末には、ネオ・ファシストと呼ばれる伝統的な極右は消滅したと言える (Ignazi et Perrineau 2000, 227)。20年代、30年代のファシスト政党は、きわめて深刻な経済的・社会的という文脈の中で生まれた。この危機とは、1929年の世界恐慌のことであるが、今日これと同じほどの危機に見舞われることはない。かつてのファシスト政党はまた、第1次大戦によって生じたフラストレーションのお陰で発展できたと言うこともできる。今日では、経済的・社会的貧困も、長期的で凄惨な紛争の心理的外傷も、ヨーロッパの問題になってはいない。往時のファシスト政党はまた、全体主義政党でもあり、ただひとつの政党が社会全体を支配し、上から下への組織化を行なおうとするものだった。フランスのFNも、多元的デモクラシーを、そのような体制にしようと言っているわけではない。そして、現在のいかなる勢力も、ナチやファシストがそうしていたように、国家が経済に大幅に介入することを進めるわけでもなく、社会をコーポラティズム的組織にすることもない (Perrineau 2005d, 39)。

ヨーロッパ文化は、あらゆる文化がそうであるように、抑えられた欲動の上に築かれ、フロイトにとっては、奥深い不満にとらえられて、真の「攻撃欲動」ひいては死の欲動の開花を妨げることがもはや出来ないものように思われた。それから70年以上たった今も、この精神分析の父の分析は有効であり続けている (Perrineau 2005d, 40)。

フロイトは次のように言っている。「自分自身の心の中にも感ぜられ、他人も自分と同じく持っている」と前提してさしつかえないこの攻撃欲動の存在こそは、われわれと隣人の関係を阻害し、文化に大きな厄介をかける張本人だ。そもそもの初めから人間の心に巣喰っているこの人間相互の敵意のために、文化社会は不断に崩壊の危険に曝されている。本能的情熱は理性的打算より強力だから、労働共同体の利害などを持ち出しても、文化社会を繋ぎとめておくことはできないだろう。人間の攻撃欲動を規制し、その発現を心理的反動形成によって抑止するためには、文化はその総力を

結集する必要がある。さればこそ、文化は、人間を同一視や本来の目的を制止された愛情関係へと駆り立てるためのさまざまな方法を動員し、性生活に制限を加え、『隣人を自分自身のように愛せ』などという、本来を言えば人間の本性にこれほど背くものはないということを唯一の存在理由にしているあの理想的命令を持ち出すのだ。しかし、必死の努力にもかかわらず、これまでのところ文化は、この点大した成果はあげていない」(フロイト 1969, 470)。

しかし、この精神分析的説明に加えて、われわれの生きる現代の奥深い不安感に根を下ろした社会学的な説明をつけ加えなければならない。この説明は、経済的、社会文化的、そして政治的な側面を持ったものである。経済的には、産業資本主義を構成する各側面は消失し、ポスト産業型の資本主義に場所を譲ることになった。われわれの経済全体において、産業社会の衰退は、サービス経済の爆発、労働市場の破綻、熟練を要せず、不安定で、周縁的な仕事が「下層の人々 *gens d'en bas*」に帰属するようになった「二元的社会 *société duale*」の出現といったことを導いた。この「下の人々」の前に、二元的社会は、産業社会において意味を持っていたものが消滅するという形で現れた。これまで、国家の強い規制のもとでの産業資本主義は、均質な階級社会を作り出して、それは社会的ミリュー(労働者階級、農民、ブルジョア)、イデオロギー(右翼、左翼)、政治集団 *familles politiques* (共産党、社会民主主義、キリスト教民主主義、保守ブロック) への永続的帰属感を生み出していた。しっかりとした安堵感を再生産していたこの世界は死んだ。例えば、フランスの場合、左翼、右翼という2つの世界、一方は共産党と「共産主義的反社会」周辺に形成され、他方はカトリック教会とその団体組織を中心に形成されたものだが、この2つの世界は、ともに消滅してしまい、あとには巨大な喪失感が残った。死に絶えた古い世界の瓦礫の上に、あらゆる種類の不安や郷愁が花開いた。フランスのルペンが、こうした不安や郷愁を見つけだし、引き受けて、選挙にその捌け口を見出させようとした。このような反響は、産業資本主義

の発展に中心的な役割を果たした労働者集団においてとくに強まっている。90年代初頭以来、それまでは社会民主主義や共産主義といった左翼の勢力下だった労働者の世界において、極右勢力の選挙における急騰が、ヨーロッパでは一般的なものとなった（Perrineau 2005d, 40-1）。

FNは、選挙民の目立ったプロレタリア化を経験した。産業資本主義の切断によって生み出された不安感によって、ヨーロッパの極右に、もともとの支持母体としてもっと少数だったプチブル出身の支持層（職人、商人、小企業家、独立労働者）を補強する形で、労働者の支持層がもたらされたというわけである。こうした「商店と工場の同盟」は、ヨーロッパの極右が選挙に勝つための常套手段の中心となっている。ヨーロッパ極右勢力は、90年代のあいだに、政策やイデオロギー傾向を修正して、この2種類の顧客層に訴えるということが出来るようになった。労働者階級は、国民資本主義、福祉産業資本主義に郷愁を感じ、よりいっそう超国家的で、自由主義かつ個人主義的なポスト産業資本主義に脅かされているので、極右政党は、多くの場合保護者として、富の再分配、不平等の削減に参加し、同国人のみに福祉国家のメカニズムを割り当てるといった提案をする。このような「福祉国家の排外主義 *chauvinisme de l'État Providence*」は、労働市場で外国人労働者との競合により、また福祉国家の資源の減少によって、その地位を揺るがされている労働者層にしばしば大きな反響を呼ぶ。独立のプチブルに対しては、極右は、より古典的な仕方で、王権的機能 *fonctions régaliennes* に再集権化した「法と秩序」を保有する国家、そしてしばしば民衆扇動的な反租税主義を強調した政策を打ち出している（Perrineau 2005d, 41）。

社会的、文化的面では、現代はいわゆる「開かれた社会 *société ouverte*」と呼ばれるものを何よりも日増しに明確に具体化している。開放 *ouverture* とは、ヨーロッパのすべての社会、さらにはより広い社会にかかわることで、経済・金融面でのグローバリゼーションと結びついた経済的な開放のことであり、ヨーロッパ建設、国際関係面での国家間の超国

家的発展に伴う政治的な開放のことでもあり、さらには、文化・社会的な開放として、移民の流れが強まり、人々の移動がどんどん盛んになっていること、そしてわれわれの社会がますます複合文化的になって来ていることでもある (Perrineau 2005d, 41)。こうした三重の開放を前に、2種類の反応が起きている。上流・中流階級出身の多くの人々は、これらの開放が単に肯定的なものであるとしか感じていないか、いずれは自分たちがその恩恵を被ることになるだろうと考えている。これに対して、教育レベルが低く、社会階層の下の方に位置する多くの人々は、昨今の変化を理解するために、いろいろなものを読んだりすることも出来ないで、前の世代の、安定した、比較的閉鎖的な社会という、これまで基準としてきた世界が崩れて行くことに心配を持って見守っている。そのようにして彼らは、現代の極右の指導者たちによる「閉ざされた社会 *société fermée*」の聖歌隊の背後に進んで寄り集まって来る。極右の指導者たちは、このような不安感や心配を利用することを誰よりもよく知っている。ルペンが「ヨーロッパ世界連邦主義」や「コスモポリタニズム」を告発し、ヨーロッパやユーロ世界からの離脱を主張している (Perrineau 2005d, 42)。つまり、開かれた社会の「害 *méfaits*」をどう見ているかという点、そしてその過程を止めて、今まで以上に「閉ざされた *fermée*」あるいは自給自足的な社会への後退する必要があると考えている点である (Perrineau 2005d, 42)。

極右は脱物質主義の中で厳格主義者の価値を肯定する立場で成長した。社会的絆の切断を伴った物騒な感覚とアノミーは、共同体への帰属とアイデンティティの要求を促進し導くが、極右はそれに対応する。とはいえ、ヨーロッパ多数の国々での極右の成功の広い意味での文化主義的 *culturaliste* 説明を超えて、西ヨーロッパ社会における経済的社会的新段階への政治的対応という意味での、よりグローバルな説明を進めるほうが有益である。この10年の間に、福祉国家をともなった扶助的工業資本主義からいっそう個人主義的な脱工業資本主義への移行は、社会的断片化に特徴づけられる社会 *monde* の真の激変、伝統的な帰属グループ(社会階級、

イデオロギー、地方文化)からの離脱、社会の内部における危険の個人化、増大する流動性、文化とエスニックの二重の多様化運動を伴ったし、それらは相互依存していた (Perrineau 2001, 8-9; Knapp 2004, 300; 畑山 2006a, 143)。

ヨーロッパの多くの国で、古典的な左翼/右翼というクリーヴィッジ *clivage* とはあまり関係のない新たなクリーヴィッジが現われて来た。それは1992年、マーストリヒト条約の承認に関する国民投票時のフランスで最初に現われ、選挙民をほぼ拮抗する2つの勢力に分断した。この亀裂は、一方で、グローバリゼーションやヨーロッパ建設、複合文化的な社会に適応した人々、他方で、国境に鍵をかけ、多少とも「閉ざされた社会 *société fermées*」のモデルを推奨することで、このような変化から免れるだろうと信じる人々を対立させることになった。極右は、「閉鎖のナショナリズム *nationalisme de fermeture*」という長い伝統をもってすれば、われわれ現代の社会・文化における本質的な不安感を利用するのに、自分たちが他の党派よりもきわめて有利な位置に立てることをよくわかっていたのである (Perrineau 2005d, 42)。

極右に活力をあたえている現代の危機の重要な要因である民主主義的不安 *malaise démocratique* について考察する必要がある。ペリノーによれば、宗教をめぐる明晰な政治史の中で、マルセル・ゴージェ *Marcel Gauchet* は「世界の脱幻想化 *désenchantement du monde*」が、いかに、宗教の領域のみならず、より包括的に、変転する集団のあるべき姿と結局政治イデオロギーを説明する代議制すべてに及ぶものであったかを示した。変転を知ると同時に制御することを要求する代議制のこのような廃墟で、政治目標は失われ、代議制民主主義の由々しき危機が訪れた。このような危機は、ヨーロッパ全体を覆うものであるが、中には、さらに深い不安を味わっている国々もある。それは、それらの国では、代議制民主主義が、社会を貫くクリーヴィッジの多様性や新しさ、そして複雑さを表示することが出来ないという事実によるものである (Perrineau 2005d, 42)。

マルセル・ゴーシェによれば、「われわれは神々の時代を抜け出して、代議制の時代に入った。人間が自己探求のために、自身より上位の存在の名で統治することを止めた時、権力と社会の間の反映関係は政治秩序の取り入れるべき必然的な形態となる。この新たな条件が一步一步深まって行くごとに、手続きと制度に関する装置が補助手段として展開して行くことが必要となり、そのお陰で平等な者からなる共同体が、自己を把握し思いのままにするひとつの自己として構成される。われわれを統治する他の人間を通して、われわれが自身を統治することを可能にするという、ありそうにもないこうした同胞関係を保証するための最良の手段を、われわれはまだ探求し終えてはいない」と述べている。(ゴーシェ 2000, 254)。

政治紛争が意味を失い、ときに左翼も右翼も要するに同じようなことを言っているような印象をあたえ、主要な政党がほぼ制度化した同意にもとづいて権力の残骸をわけあっているような政治システムにおいては、このような不安は絶頂に達しているように思われる。市民が「社会は変化するけれど、権力の配分システムやエリートたちはそのままだ」と言う時、これに抗議し、立場を異にするポピュリストたちだけが真の反対者となる。フランスでは、この「コンセンサス・デモクラシー」の墮落した形であるコアビタシオン（保革共存）という現象があった。左翼の大統領と右翼の内閣のコアビタシオンは1986-88年、1993-95年の間持続した。1997-02年、コアビタシオンは右翼の大統領と左翼の内閣の間に存在した。このようにして20年間の間、フランスは行政府と立法府が同じ政治的色合いをもった制度とは異なるところの、コアビタシオンというシステムを経験した。これは「コンセンサス・デモクラシー」の墮落した形と同様の効果を生み出し、2002年の大統領選挙の第2回投票で、「システム」や「エスタブリッシュメント」に急進的に対立する者の先駆けとして、ジャン・マリ・ルペンのような人物を押し出すことになってしまった (Perrineau 2005d, 43)。あらゆる神話に、事実の断片が宿っているといわれる、と藤村信は言う。それでは、極右を勢いづかせ、ヨーロッパを右に傾かせるうえに大きい役割

を果した移民神話にどれほどの事実の核がひそんでいるのか？（藤村 2006, 176）。藤村によれば、2000年頃から、2、3年の間に急変したのは、ヨーロッパ市民の心理状況のほうである。経済生活の停滞のなかで、人々は疑うことなく享受してきた社会福祉の内容が縮小され、失業が増えるのではないかと不安を抱いた。ニューヨークの「9・11」事件とパレスチナの永続的戦争は心理的衝撃を極めて行った。そうした環境が、移民労働者のみならず移民の現象一般を格好のスケープゴートに仕立てて行った。移民の多くがトルコ、バルカン、北アフリカのイスラム圏から来て、たやすく異国の習俗に溶け込めないという状況が、市民の側にそうした心理的傾斜をいっそう促したのである（藤村 2006, 180）。

メイヤーとペリノーによれば、E・デュルケーム Durkheim は、19世紀の末に、アノミー的な自殺の研究において「社会のある時点で、社会生活を統制する構成された集団の力が欠如することがある」と述べたことがある。自殺とは、デュルケームの研究では、政治社会的媒介集団性への個人の不十分な統合の病理的徴候であった。FNの急上昇とそれを可能にする不安もまた政治社会的不統合の徴候であると同じ比較で言えるのである（Mayer et Perrineau 1996, 383-4）。

デュルケームによれば、人間は、その掟を、有無を言わず押しつけて来る物質的環境からではなく、彼の意識よりも優越している——彼もその優越性を感じている——ある意識から与えられる。人間の生のほとんどとそのもっとも優れた部分は肉体を超越しているので、人はその部分において、肉体のくびきから自由になるが、かわりに社会の拘束を受けるのである。ただし、社会が混乱に陥った時は、たとえそれが苦難にみちた危機から生じた混乱であろうと、しばし社会はこの活動（個人に対する規制）を行使することができなくなる。自殺曲線の急上昇は実にここから起こってくる（デュルケーム 1985, 309-10）。FNと自殺曲線の急上昇の比喩は興味深いものがある。

ここで、政治的社会的な不統合の問題意識でヨーロッパ統合を再考してみ

よう。小森田秋夫によれば、2004年5月1日、旧ソ連東欧の8カ国がキプロス、マルタとともにEUの加盟国となった。その一国であるポーランドは、EU加盟をはさむ2003年10月から翌年6月までの時期に行なわれたEU憲法条約をめぐる政府間交渉において、「ニースか死か」という標語に示される非妥協的姿勢で、ニース条約の定めるポーランドに有利な意思決定方式を擁護し、一度は交渉の決裂をもたらした。EUの新参者ながら「頑強に自己主張する国」という国家イメージを対外的に発信させたわけであるが、ひとたびポーランド国内に目を向けて見るならば、ポーランド社会も決して一枚岩ではない。EU加盟前までは一部の加盟反対派ないし慎重派に対して大きな優位を保っているように見えた加盟賛成派の間にも思いのほか亀裂が走っている、と小森田は言う。そのようなクリーヴィッジをあぶり出す役割を果たしたのもこそEU憲法条約にほかならない（小森田 2006, 152-3）。このように考えてくると、EU憲法条約を国民投票で否決したフランス国民だけが突出しているのではないことが推定できる。極右の問題にせよ、ポピュリズムの問題にせよ、クリーヴィッジの問題にせよ、ことはフランスだけの問題ではないことを確認しておきたい。中部ないし東部ヨーロッパのほとんどの国々でポピュリスト的で反民主主義的なウルトラ・ナショナリズムに根を張りながら急進的右翼が出現している。政治的社会的経済的諸条件はその定着の好条件となっている（Minkenberg et Perrineau 2005, 90）ことも付記しておこう。

2 FN現象の分析

ペリノーによれば、フランスの歴史家ミッシェル・ヴィノックは極右の政治定式は4つの要素の結合によって出来上がっていると定義している。即ち、社会が衰退に陥っていると診断すること、そうした諸現象を悪魔的因果関係によって説明すること（「スケープゴート」の論理）、古き秩序と均衡を復活したいという願い、国民の「健全な」部分の表現であるリーダーに対する非常に大きな信任、である（ペリノー 1999, 730）。FNはこれら

4つの要素をすべて満たす。それでは、FNが歴史上の極右と違う側面、独自性は何か。以下、考察してみたい。

ルペンが1974年の大統領選挙に出馬した時の得票率は、0.7%、1981年の大統領選挙——右翼の国民は、左翼の政権到達というトラウマを蒙ったわけだが——では、FNとその亜流を合わせて0.3%であった（ペリノー 1999, 733）。ペリノーによれば、名著『第3共和制下のフランス西部の政治地図』で、アンドレ・シークフリートは、左翼政党、右翼政党、各々の世界について分析した後で、自ら「人民投票型政党」と呼ぶものに1章を割り、フランス人には、「東の間の情熱」の論理に従う爆発型の政治的気質があると述べている。即ち、左と右という対立の図式が時折、こうした、きわめてナショナリスト的な側面を持つ人民投票型政党の登場と急成長によって、攪乱されることがあるということである。しかし、こうした政党の伸張は一時的なものに留まり、攪乱するだけで終る。現れ、そして現れた時と同じくらい速く消えていく（ペリノー 1999, 735）。FNはこのような「人民投票型政党」でないところが重要である。

フランス社会のどんな問題も、例えば、1968年5月、パリの学生・労働者を中心に大規模なデモが発生し、以後の活発な「異議申し立て運動」の波の口火を切った「68年5月事件」と「法と秩序 Law and Order」のテーマも、1981年5月のミッテランによる左翼の政権奪取も、極右の勢力復活をもたらさなかった。したがって、1984年に始まる時期というのは、極右の勢力伸張が今や22年も持続し、かつ極めて高い水準を維持しているという点で、フランス極右の選挙史上、本当に徹底的に新しい事態なのである（ペリノー 1999, 736）。

FNに投票する選挙民とは誰か？ フランス右翼の選挙民は、何10年もの間、女性、高齢、どちらかと言えば、ブルジョワで、実践カトリック信者が多いという特徴を持っていた。だが、今日のFN選挙民はこうした特徴をどれもまったく持っていない。まず、FN選挙民は、全フランス選挙民の中でもっとも男性が多く、この点で群を抜いている。これは1984年以

来、一貫して変わらない。押さえておくべき事は、最近の選挙では、フランス人男性のほぼ20%がFNに投票しているということである。女性は12%である。多くの女性の間では、とくに若い世代では、フェミニズムがもたらしたものには、もう問題になり得ない既得権となったものがあると考えられている（ペリノー 1999, 737）。

男性の側では、男性がどうあるべきかをめぐる危機全体が政治的に現れている。フランスでは、とくに低学歴の若い男性の間で、この危機の一部がFNに取り込まれている。こうした若い男性はしばしば失業しており、仕事を通じての社会的アイデンティティをもたない。FNの選挙民はヴィシー体制を懐かしむ高齢者ではない。少なくとも、この層だけでは15%に達するのは不十分である。逆に、FNは持続的に、若年層においてこそベストスコアの得票をマークしている。ルベンやFNの指導者たちが絶えず流す、攻撃的な男らしさを讃える言説は、若い女性選挙民をうんざりさせるのと同じくらい、低学歴の若い男性層からは反響を得ており、ルベンはこの若い男性層にとってはアイデンティティの欠如を代替する真の旗頭として作用しているのである（ペリノー 1999, 738）。

パリの北西と元の「赤いベルト」こそがFNの牙城となった。少しずつFNは民衆階層に接近している。極右の選挙史上初めて民衆階層への浸透が強力に加速され、お蔭で1995年大統領選挙ではFNは労働者層で第1党の地位へと押し上げられた。この1995年の大統領選挙では、労働者層の30%はルベンに投票し、社会党のジョスパンは21%、RPRのシラクは19%、労働者の党の候補であるはずの共産党のロベール・ユーは8%であった。極右は選挙上では、産業社会からポスト産業社会への移行に他の層よりも苦しんでいる階層の、民衆の絶望とでも呼ぶべきものに接続することに成功したのである（ペリノー 1999, 739）。従来、社会的抗議は、主にフランス共産党の回路を通じて表現されてきた。ところが1980年代には共産党は影響力を失ってゆく。1970年代の選挙ではまだ20%を超えていた得票率も、1986年国民議会選挙では9.6%に後退している。また、1981-6年で党員の

半数が離党し、党の活動力も低下している。FNはそのような共産党の衰退によって、社会的抗議の表現という役割を継承する（畑山 1997, 33）。旧来の左翼主義のばらばらになった断片を集め、加工してゆく努力をしながら、FNは社会的イモビリズムと後進知識社会階層の代弁者として自己を誇示してゆくのである（Juliard 1988, 124）。

それでは、FNの選挙民はどこに暮らしているのか。それは第1に、大都市の人口集中地区である。「フランス型都市化」は極めて急速な都市化であり、ほとんどのヨーロッパ諸国——イギリスはもちろん、ドイツや北欧諸国の多くよりも、はるかに高い農村人口比率を持っていた国を、第2次大戦後、急速な都市化が襲ったのである。1997年にFNが市町村選挙で勝利を収めた、マルセイユ郊外のニュータウン、ヴィトロール市はこの深刻な都市危機とその政治的反響を理解する上で格好の例である。この町には、「フランス型都市化」の欠陥すべてが重合している（ペリノー 1999, 741-3）。

第2の特徴は、中程度の犯罪行為の増加地区である。中程度の犯罪行為はフランスの都市部で1970年代以降、今日まで増え続けている。ひとつは、中程度の犯罪行為の客観的な増加、もうひとつは、死刑の要求を通じて、治安強化の強力な要求がフランスに現れたことである。治安悪化のテーマは世論調査での比重を増し、逆に移民のテーマは比重を下げる傾向にある。多くの大都市部の市町村、街区ではこの治安悪化のテーマは文字どおり強迫観念になっている（ペリノー 1999, 744）。

第3の特徴は、外国人人口の大量集中地区である。外国移民や、外国系フランス人の住民は4分の3がこの線〔ルアーヴル-ペルピニアン線〕の東側に住んでいる。1980年代末には、フランスの外国系人口は全人口の18.8%を占めている（ペリノー 1999, 745）。ヨーロッパの大都市圏には共通に、失業、学校挫折、非行などによって特徴づけられる街区が生まれ、その中に、移民・外国人の集住エリアが形成される。フランスもその例外ではない（宮島 2006, 50）。低所得、劣悪ないし不安定雇用、差別、排除などに特

徴づけられる都市移民世界については、フランスも決して例外ではないこと、「ゲッター」と呼ぶかどうかは別として、その名を拒めない多くの地域を持っていることを意味する（宮島 2006, 202）。郊外の大団地（「シテ」と呼ぶ）は、1960年代の後半から1980年代にかけての産業活性化に伴って、都市周縁部にできた大小の工場に必要な労働力となる多くの移民系労働者たちを受入れるために、大都市周辺に建設された（コバヤシ 2006, 81）。

実際、FNが記録破りの勝利を収めるのは、極めて多くの場合、こうした集中地区の周縁にあたる地区においてである。ペリノーはこれを光輪（ハロー）効果と呼ぶ。外国移民系の住民は、直接の効果によってではなく、間接的な効果によってFNの選挙基盤を形づくっているのである（ペリノー 1999, 745-6）。

ところで、FN選挙民の投票の動機は何か。FNの選挙民は他の人たちと全く変わらない。彼らの第1の心配は、他のすべての選挙民同様、失業と失業の恐怖であり、10年以上前から脅迫観念的にあらわれてきている。社会的アイデンティティを保障するものは何かといえば、それは社会における仕事である。多くの極右勢力が今や民衆的な選挙基盤を持つ勢力になりつつあり、80年代の経済面のウルトラ・リベラリズムの綱領の大部分を既に放棄している。今日FNはSMIC（全産業共通スライド制最低賃金）の維持と増額などあらゆる措置を掲げている（ペリノー 1999, 746-7）。

FNの選挙民の場合、失業の次に来る動機は、いつも決まって、移民と治安悪化である。しかし移民といっても、どの移民でも、というわけではない。1995年11月の世論調査機関CSAの調査「1995年大統領選挙において支持する候補者と特定の集団に対する反感」によれば、FN選挙民の94%はマグレブ人への敵意を持っている（ペリノー 1999, 747-748）。FN選挙民のもう一つの強力な動機は、治安の悪化である。ルベンの治安の悪化の主張に同意するフランス人の数は増加する一方である。これは、この治安の悪化の問題について歴代政府の見解が長年にわたりブレ続けたことのツケを今払っている、とペリノーは考える（ペリノー 1999, 750）。

最後の動機は政治腐敗との闘いである。1990年代の政治腐敗事件の続発とともに、ルペン、議会エリート、腐敗の糾弾というフランス極右の古い伝統のひとつを再活性化することができた（ペリノー 1999, 750）。

左右の対立軸を超えて、今、どの国の社会にも、開かれた社会と閉ざされた社会の間の対立が確立されつつある。この対立軸をなす2つの極のうち、開かれた社会の極は、経済的、文化的、政治的開放によってすべてを得ると考える一連の経済的、社会的、文化的ミリュール（階層）すべてからなり、閉ざされた社会の極はこの開放、経済的、文化的、政治的グローバル化によって、結局、フランスはすべてを失うと考える（ペリノー 1999, 751）。すでに、1992年のマーストリヒト条約に関する国民投票の際に、この現象が現れた。賛成と反対の対立は左右の対立軸では全く捉えられなかった。ヨーロッパをめぐる対立軸は左と右を完全に解体し、開かれた社会と閉ざされた社会のそれぞれの支持者を正面から対立させたのである。少なくともフランスでは、FNが今日根づきつつあるのは、この基幹的対立軸に基づいてである（ペリノー 1999, 751-2）。

3 代議制の危機

ヨーロッパの多数の国々で、投票行動の衰退や異議申し立て的な参加といった行動が増大し続けている。例えば、フランスにおいては、地方、国政、ヨーロッパのレベルを問わず、選挙における棄権率は過去15年の間に記録を塗り替えられてきた。直近の2004年のEU議会選挙においては、フランス人の選挙民の57.2%、ヨーロッパ全体の選挙民の54.4%が棄権にまわった（Perrineau 2004, 3; ペリノー 2005b, 25）。

何十年にもわたって、人々の政治的要求と社会的要求を結びつける役割を担ってきた政党と労働組合の加入者が大きく減少してきている。多くの国で、政党や組合への加入率は人口の5-6%にも満たない。このような組織の代表性は非常に弱く、こうした現象は、代表する側の政党や労働組合と代表される側である市民との距離をますます拡大させている（Perrineau

2004, 3 ; ペリノー 2005b, 26)。

長期的に見れば、政治への関心は大帽に低下していないにもかかわらず、日常的に民主主義に活力を与えているものに対するイメージは非常に悪くなってきている。民主主義国の世論の大半は、政治家はどちらかといえば腐敗していると考えている。こうした懐疑心は、信頼が基本的資質のひとつであるべき民主的社会においては深刻な問題である。今日、信頼の危機の広がり、多元的民主主義をほとんど認めない（極左、極右、ネオ・ポピュリズムなどの）政治勢力へと政治空間を再び譲り渡してしまうかもしれない（Perrineau 2004, 4 ; ペリノー 2005b, 27)。

ペリノーによれば、アルバート・ハーシュマンは、『私的な幸福、公的な行動 *Bonheur privé, action politique*』のなかで、民主的社会において公的空間への積極的な参画、そしてそこからの撤退と私的な幸福への自閉という2つの局面がいかに周期的に交替するかについて述べている。彼の解釈の枠組みは多くのヨーロッパ社会に当てはめることができるであろう（Perrineau 2004, 3-4 ; ペリノー 2005b, 27-28)。ハーシュマンによれば、近代的諸条件下の市民たちは、公的事柄への彼らの関与に関して厳格な制限を受けており、ある政治制度のもとでは、市民たちは公的事柄についての彼らの感情を十全に表現することを禁じられているほどなのである。そのような強制された低関与が、失望につながるという点で過剰関与に似ていることは容易に理解されよう。ある運動において、ひとりが行なうことが許される貢献の範囲に恣意的な上限が定められているとしたら、そんな運動はまったく参加するに値しない、と彼または彼女が決心しても無理はないのである（ハーシュマン 1988, 120)。

多くの国々において、政治に意味を与えていた左翼と右翼という2世紀来の政治的枠組みが危機に陥っている。先進社会では、その深奥において、個人の解体や集団への伝統的な忠誠から距離を置くという動きが表面化している。こうした動向は、右翼と左翼への強固な帰属に根ざした政治的選択の持続性に影響を与えている。1990年に「公民的離脱」について述べた

マルセル・ゴーシェは、われわれは「脱関係と脱関与の個人主義の方向に傾いており、そこでは真正さへの要求はひとつの集団への加入と相容れないものになっている」と発言している (Perrineau 2004, 6 ; ペリノー 2005b, 30)。確かなことは、意見の怯えた停滞のもとで混乱が大きくなっていることである (Gauche 1990, 87)。イデオロギーの面では、左右の古い対立軸が深刻な危機の渦中にある。左翼や右翼といったカテゴリーが、今日、市民が政党や政治家の立場を理解するために適切というわけではない。そのことに関して選挙民を非難することはできない。とくに、EU議会において、左翼 (PES : ヨーロッパ社会党) と右翼 (PPE : ヨーロッパ人民党) の2大勢力が議長を交替で務めることに合意するような時代においてはそうである。社会的な面においては、戦後数10年にわたって、左右の古い対立の基底には明確な社会的両極化が存在していた。ところが、2つの階級間の闘争と揺るぎない社会的ピラミッドという古典的な図式が、社会的ヒエラルキーの全体を横断している多元的な対立軸に取って代わられた。中間層の給与生活者 (上級・中級管理職) の極めて顕著な増加は、多くの国で、彼らが就労人口において労働者層を上回った。この大きな中間層の存在は社会的表象の危機をもたらしている。ヨーロッパ左翼が経験している「高級住宅化gentrification」の過程は左翼と右翼の違いをますます分かりにくいものになっている。左翼と右翼はしばしば固有の地理的分布を示していた。今日では国内の人口移動の加速によって再編成される傾向がある (Perrineau 2004, 6-7 ; ペリノー 2005b, 30-1)。

代議制政治のこうした地理的、社会的、イデオロギー的基層の変化は民主主義に対する深刻な不安を呼び起こしている。それはヨーロッパが政治的アジェンダに上った時に独特の激しきで表面化することになる。実際、ヨーロッパ問題は左翼右翼という古い範疇を超えるものであり、それを破壊してしまう争点である。EU統合の問題は、階級による社会経済的対立よりは、むしろ未来についての構想、外部への開放、変化への信頼、国家との関係といった文化的対立のシステムに根ざしている。要するに、ヨー

ロッパとは、線で引かれた境界を持つ一つの領域である以上に、ひとつのプロジェクトであり、永続的な実験であるが、それは古い左右両翼の政治的対立の表出と媒介の場所である国民国家という舞台を破壊している (Perrineau 2004, 8 ; ペリノー 2005b, 31-2)。

市民は政党に対してますます消極的になり、政党へのアイデンティフィケーションは世代から世代へと移譲されなくなった (Rosanvallon 1998, 324-5)。フランスの歴史社会学者ロザンヴァロンによれば、1980年代および1990年代を特徴づけた経済の規制緩和と失業の増大は、社会を解説するうえでの困難をますます大きくしただけである。われわれは実際用いている言葉が次第に現実に合わせているのを感じとっている。ますます呼称の問題に直面するようになった。そこでは言語が不適切になったということ、統計が適切でなくなり、政治の位相がずれてきたことが、ともに進行している。社会的なものを解説し、事態の動きを明らかにするために計数や分類を行なうことに慣れている社会学者は、ある種の困惑を抱えるようになった。社会科学の危機とは政治的なものの危機の一部である (ロザンヴァロン 2006, 218-9)。今や社会行動の新たな主体は、もはや階級ではなく、さまざまな状況下の個人であるとすれば、社会行動は必然的に従来と異なる扶助を提供しなければならないことになる (ロザンヴァロン 2006, 229)。

しかし、ペリノーは、ヨーロッパ政治において破綻しつつあるか、もしくは混乱しているものを検証することから、新しい政治空間として生れつつあるものを考えることが可能である、と言う。多くの不信、離反、異議申し立て、安定した忠誠の危機を読み取ることができる代議制民主主義との関係の背後に、ますます批判的になっている新しいタイプの市民の出現が推定される (Perrineau 2004, 12 ; ペリノー 2005b, 36) からである。これらの気難しい「批判的」市民は、大きなイデオロギー闘争の終了で不可避的に平和化したわけではなく、民主主義の新しい要求の担い手なのである (Perrineau 2004, 11)。

ペリノーによれば、ピパ・ノリスを中心とする政治学者たちが、民主主義制度に対する市民の態度についての大規模な国際的な調査の結果、いろいろな民主主義の価値が地球の表面に向上しているが、反面、代議制民主主義の諸制度に対する信頼が低下していることを証明している。そのような信頼の低下と、ピパ・ノリスが民主主義政体に対する「増大するシニシズム」と名づけるものの高まりは、古典的民主主義参加（選挙参加、党員活動、市民参加）の悪化をもたらしている。ピパ・ノリスによれば、選挙民は極右に投票することによって「すべての上流階級all of the above」への不平の表明の捌け口を求めるのであるが、他方、立法府や行政府で勝利することに一貫して失敗する周辺政党や小政党を支持する「敗者たちlosers」は、当然であるが、次第に政治システムに不満を感じるようになり、代議制民主主義を信用しなくなる（Norris 2005, 13）。だが、同時に、民主主義制度に対する相対的な離反は、「抗議する政治 politique protestataire」（過激な運動、抗議行動主義、都市の騒擾）の発達に有利に作用して、共通のしきたりへの関係や一般利益の感覚を腐食することに役立っている（Perrineau 2004, 12；ペリノー 2005b, 36）。

より多くの直接民主主義とレファレンダム、異議申し立てのモードによる参加への強烈な願望が注目される。異議申し立てに向かう時（例えば、デモに訴える時）、参加民主主義と代議制民主主義の間の対立が懸念されるかもしれない。だが、そのようなことはない（Perrineau 2004, 13；ペリノー 2005b, 37）、とペリノーは言う。これは本論のはじめにのところで述べた富永格の「楽しく危うい『街頭政治』」の理解と矛盾する。移民社会フランスの危機を考察する宮島喬も言う。「文化を変えることは容易ではない。だが、学校教育、市民教育、そしてあらゆる共存の場（職場、シテ、スポーツ世界など）で、民族共生の教育と文化尊重の実践が本腰を入れて行なわなければならない。その必要の自覚から出発しないと、この移民社会のなかに走っている深いクリーヴィッジを埋めていくことはできない」（宮島 2006, 228）。付言すれば、クリーヴィッジはもっと他にもある。それ

らは関連している。

ペリノーは、代議制の危機について、ベルナル・マナン Bernard Manin の著書『代議制統治の原則 Principes du gouvernement représentatif』を援用しながら次のように論じる。マナンは代議制統治を3つの時代に分け、その理念型を提出する。それらは議会主義、政党民主主義、世論民主主義である。

第1に、議会主義については、選挙で表明される信頼の関係は基本的に人格的なものである。候補者が選挙で信頼を惹き起こすのは彼の人格であって、他の代表者や政治組織との関係ではない。代表者は選挙民と直接的な絆を保持し、ふだんから接触している人たちから選出されるのである。(Perrineau 2006, 1 ; Manin 1995, 260)。議会において代表者の自由は経験的に証明される現象である。議会における厳格な投票の規律は欠如し、代表者たちの離合集散は流動的である (Perrineau 2006, 2 ; Manin 1995, 264)。

第2に、選挙権の拡大に伴い、代議制統治における議会主義の次の時代、政党民主主義の時代が到来する。直接普通選挙の典型的な選挙人団の拡大は選ばれた者と選ぶ者の人格的な関係を不可能にする。選挙民は基本的には1個人に対して投票するのではなく政党に対して投票する。ある人たちは「人民 people」が議会に参入したと信じた。それは誤りだった。というのは、議会人となって「脱プロレタリア化」したエリートによって政党は支配されていたからである。第1次世界大戦前のドイツ社会民主党を分析したロベルト・ミヘルスが証明したとおりである。名望家のエリート主義は政党の寡頭制によって継承された。選挙人と代表者を分かち決定的な特徴は地方の名声や社会的地位ではなく、組織者としての戦闘性と技量である (Perrineau 2006, 2-3 ; Manin 1995, 264-6)。選挙は信認の表明であって詳細な政治的問題の選択ではない。変わったのは信任の対象である。信任は人格に向けられるのではない。組織、すなわち政党に向けられる (Perrineau 2006, 3 ; Manin 1995, 270)。議会は消滅したとまでは言えないが審議の場ではなくなった。それは政党指導者たちの集まる他の場所や利益

団体間の協議機構にとって変わられた。アングロサクソン系の政治学者はそれを「ネオ・コーポラティズム」と言う（Perrineau 2006, 4 ; Manin 1995, 278）。

第3に、1980年代以降、大きな変化が現れる。選挙民は「脱忠誠 *défidélisent*」となる。政党への一体化は下降し、社会を横断していた政党間のクリーヴィッジはわざとらしいものとなった。立候補者と政党の選挙戦略は非常にあいまいなイメージの作成に基づいており、そこでは党首の人格が所定の政治公約よりも上位の場所を占めている。政治家は、職業、文化、生活様式が他の人たちとは異なった特殊な領域の人たちによって、基本的に構成され、維持されている。公共の場面は、コミュニケーションの達人であり、調査の専門家ではあるが社会の代表の反映と考えることは困難な、一群のジャーナリストによって支配されている。政府と社会、選出者 *représentant* と選出させられた者 *représenté* の乖離は増大しているように見える（Perrineau 2006, 4 ; Manin 1995, 247-8）。

このような世論民主主義への移行は、コミュニケーション技術の発展と、読み辛い綱領に代って人格の役割の増大という、2つの要素と関連している。人格のイメージは、世論調査、新聞や視聴覚メディアへの出演、コミュニケーションの「打撃 *coups*」によって仕上げられる。したがって、人々は所定の決定の約束よりも適切な決定ができる能力を評価して政府を選ぶのは当然のことになる（Perrineau 2006, 4-5 ; Manin 1995, 280-3）。世論は今日ではまったく別のものとなった。それはひとつの社会形態 *forme social* となった（Rosanvallon 1998, 342）。世論のクリーヴィッジは政党のクリーヴィッジと一致しない。この不一致はデモや請願の傍らで世論の表現の新しい形態が中心的な位置を占めたことに関連する。新しい形態とは世論調査のことである。世論調査はさまざまなレベルで作用する。立候補者の選定、そこでは予備選挙に代わるものとなる。抗議的参加の行動（デモ、ストライキ）、そこでは型にはまらない少数の人たちの抗議行動について多数の支持が得られることによって正統性がもたらされる。公的な政治への

評価、あれこれの政治について世論の支持という正統性の武具をつけるかどうか。選挙運動の形勢、世論調査はひとつのアジェンダの役割を果す。このようにして、「調査化されたsondagière」世論の連続する表現は決定的な役割を果す。この調査は、デモや請願のコストのかかる行動に比べて諸個人の政治的表明のコストを下げる。それは政治参加をあまりしない、もっと言えば政治的無関心の市民のたやすい表現であり、平和的な表現と意見の平和化された様式を構成する。代議制のその向こうは凡庸と平和である (Perrineau 2006, 5-6 ; Manin 1995, 296-7)。

おわりに

山口定はこう述べたことがある。「問題は、ヨーロッパの諸国が難民問題と失業問題が絡んだこの苦境を、兩次大戦の惨禍に学んで構築した筈の戦後デモクラシーの良質のエッセンスを失うことなしに乗り切る方途を見出しうるかどうかという点にある」(山口 1998, 40)。そして、新右翼諸政党と保守政党の客観的呼応関係の展開が、民衆意識のレベルで、素朴なナショナリズムを次第に排他的な人種主義的発想へと変質させてしまうことにつながりかねない。この過程が重大なものになる時には、その帰結がかつてのファシズムとはたとえどのように異なったものになったとしても、「かつての戦間期のファシズムの状況と今日の『ヨーロッパ新右翼』台頭の状況との相違の強調は、本質的な部分では正しくなかったということになる」(山口 1998, 40-1)。それは、その過程の帰結が重大な政治結果になるかもしれないことへの警鐘でもある。また、政治分析においては、相違の強調が大切な時もあるから、山口の主張は謙遜さと慎重さの現れとして受けとめている。ただ、新右翼とは、私見では、保守のニューヴァージョンである。フランスのFNはフランスの右翼の新版ではない。極右のニューヴァージョンである。ファシズムと新右翼の相違の強調の非妥当性はそこにあるような気がする。本論はそのような問題意識に立って叙述された。